

2023年11月2日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

(訂正)「2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

2023年10月31日に公表しました「2024年3月期 第2四半期決算短信」の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、お知らせします。なお、数値データ(XBRL)については、訂正ありません。

1. 訂正の理由

市況商品 原料炭の2024年3月期上半期(実績)の数値に誤りがあることが判明したため、記載事項の訂正を行うものです。

2. 訂正箇所

17 ページ 市況商品 原料炭 2024年3月期上半期(実績) 下線部

(訂正前)

	価格変動の2024年3月期当期利益 (親会社の所有者に帰属)への影響額 (2023年5月公表)		2024年3月期 事業計画 (2023年5月公表)	2024年3月期		2024年3月 通期予想 (上・下 平均値)
				上半期 (実績)	下半期 (前提)	
市況 商品	原油/JCC	—	79	84	86	85
	連結油価(*1)	26億円(US\$1/バレル)	88	89	94	91
	米国ガス(*2)	14億円(US\$0.1/mmBtu)	2.99	2.54(*3)	2.70	2.62
	鉄鉱石(*4)	27億円(US\$1/トン)	(*5)	113(*6)	(*5)	(*5)
	原料炭	3億円(US\$1/トン)	(*5)	<u>286</u> (*7)	(*5)	(*5)
	銅(*8)	7億円(US\$100/トン)	8,600	8,704(*9)	8,428	8,566
為 替 (*10)	米ドル	39億円(¥1/米ドル)	130.00	142.61	145.00	143.81
	豪ドル	27億円(¥1/豪ドル)	85.00	93.44	90.00	91.72

(訂正後)

	価格変動の2024年3月期当期利益 (親会社の所有者に帰属)への影響額 (2023年5月公表)		2024年3月期 事業計画 (2023年5月公表)		2024年3月期		2024年3月 通期予想 (上・下 平均値)
			上半期 (実績)	下半期 (前提)	上半期 (実績)	下半期 (前提)	
市況 商品	原油/JCC	—	79	84	86	85	
	連結油価(*1)	26億円(US\$1/バレル)	88	89	94	91	
	米国ガス(*2)	14億円(US\$0.1/mmBtu)	2.99	2.54(*3)	2.70	2.62	
	鉄鉱石(*4)	27億円(US\$1/トン)	(*5)	113(*6)	(*5)	(*5)	
	原料炭	3億円(US\$1/トン)	(*5)	<u>262</u> (*7)	(*5)	(*5)	
	銅(*8)	7億円(US\$100/トン)	8,600	8,704(*9)	8,428	8,566	
為替 (*10)	米ドル	39億円(¥1/米ドル)	130.00	142.61	145.00	143.81	
	豪ドル	27億円(¥1/豪ドル)	85.00	93.44	90.00	91.72	

以上

本件に関する問合せ先: 三井物産(株)

IR部 TEL: 03(3285)7657

広報部 TEL: 080(5912)0321

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年10月31日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小西 秀明 TEL 03-3285-1111

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,377,438	△14.1	593,876	△13.7	469,280	△15.6	456,261	△15.4	917,895	38.5
2023年3月期第2四半期	7,423,815	37.1	687,807	27.2	556,034	33.2	539,104	33.2	662,944	83.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2024年3月期第2四半期	301.42		301.24	
2023年3月期第2四半期	339.69		339.57	

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2024年3月期第2四半期	16,644,581		7,281,343		7,061,535		42.4	
2023年3月期	15,380,916		6,565,148		6,367,750		41.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2023年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00
2024年3月期	—	85.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	940,000	△16.9	622.39	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は27ページの「4. 要約四半期連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	1,522,687,968株	2023年3月期	1,544,660,544株
2024年3月期2Q	16,326,881株	2023年3月期	20,361,049株
2024年3月期2Q	1,513,689,132株	2023年3月期2Q	1,587,062,342株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については18ページの「注意事項」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2023年11月1日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営環境.....	2
（2）経営成績の分析.....	2
（3）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	8
2. 経営方針	
（1）投融资計画の進捗及び見通し.....	15
（2）2024年3月期連結業績予想.....	15
（3）利益配分に関する基本方針.....	18
3. その他の情報.....	18
4. 要約四半期連結財務諸表	
（1）要約四半期連結財政状態計算書.....	19
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	21
（3）要約四半期連結持分変動計算書.....	23
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	25
（5）継続企業の前提に関する注記.....	26
（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	27
（7）セグメント情報.....	28
（8）Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故.....	29
（9）モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響.....	29
（10）ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響.....	29

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は総じて堅調に推移しましたが、欧州の停滞が続き、中国の回復も弱まったことから、全体として減速局面が続きました。

米国では、金融引き締めの影響が経済各部門に現れてきている中でも、依然良好な雇用・所得環境を背景とした粘り強い個人消費に支えられ、景気は総じて堅調に推移しました。先行きは、これまでの金融引き締めの影響などにより、景気は緩やかに減速すると見込まれます。欧州では、高インフレが個人消費を圧迫したことなどから景気の停滞が続きました。先行きは金融引き締めの継続、主要輸出先である中国の回復が緩慢なことなどにより、足踏み状態が続くとみられます。日本では、経済活動の正常化が続く中、インバウンド需要も回復し、景気は回復基調を維持しました。先行きは、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の回復が続くとみられることから、緩やかな景気回復が続くと見込まれます。中国では、不動産開発投資の減少や輸出の低迷などによって景気の回復が弱まりました。先行きは、内外需ともに勢いが乏しい中で、不動産市場の調整が長引くことが懸念されますが、政策対応が進められていることもあり、景気は底入れすることが見込まれます。ブラジルは、インフレ鈍化を受けて8月から利下げを始めており、輸出を中心に持ち直しの兆しがみられます。ロシアは、原油高に支えられているものの、国際社会から課された経済制裁による経済活動の下押しが続くと見込まれます。

世界経済の先行きは、米欧先進国の金融引き締め基調の継続、中国経済の先行き懸念などから、減速局面が続くとみられます。また中東情勢の不安定化も懸念されます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		63,774	74,238	△10,464
売上総利益		6,084	6,319	△235
販売費及び一般管理費		△3,918	△3,260	△658
その他の 収益・費用	有価証券損益	1,341	182	+1,159
	固定資産評価損益	△40	△108	+68
	固定資産処分損益	82	158	△76
	雑損益	△137	159	△296
金融 収益・費用	受取利息	342	181	+161
	受取配当金	540	809	△269
	支払利息	△805	△397	△408
持分法による投資損益		2,449	2,836	△387
法人所得税		△1,246	△1,318	+72
四半期利益		4,693	5,560	△867
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		4,563	5,391	△828

(*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- ・収益は6兆3,774億円となり前年同期の7兆4,238億円から1兆464億円の減少となりました。

売上総利益

- ・主に金属資源セグメント、化学品セグメントで減益となりましたが、機械・インフラセグメント、次世代・機能推進セグメントは増益となりました。

販売費及び一般管理費

- ・販売費及び一般管理費の費目別内訳は以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	当期	前年同期	増減額(*)
人件費	△2,084	△1,790	△294
福利費	△75	△64	△11
旅費交通費	△154	△110	△44
交際費会議費	△34	△27	△7
通信情報費	△299	△262	△37
借地借家料	△67	△55	△12
減価償却費	△242	△204	△38
租税公課	△63	△74	+11
損失評価引当金繰入額	△156	△72	△84
諸雑費	△744	△602	△142
合計	△3,918	△3,260	△658

(*) △は負担増

その他の収益・費用有価証券損益：

- ・当期は、主に機械・インフラセグメント、生活産業セグメント、次世代・機能推進セグメントで有価証券に関連する利益を計上しました。
- ・前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントにおいて有価証券売却益を計上しました。一方、機械・インフラセグメントにおいて、減損損失を計上しました。

固定資産評価損益：

- ・前年同期は、主に機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益：

- ・当期および前年同期において、主に次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

- ・当期および前年同期において、複数のセグメントで外国為替や商品価格、金利に関連する損益を計上しました。また、生活産業セグメントにおいてオプション評価に伴う減益がありました。

金融収益・費用受取配当金：

- ・主に、エネルギーセグメント、金属資源セグメントで減少しました。

持分法による投資損益

- ・主に、金属資源セグメントで減益となりましたが、機械・インフラセグメントは増益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は1,246億円の負担となり、前年同期の1,318億円の負担から72億円の負担減となりました。また、当期の実効税率は21.0%となり、前年同期の19.2%から1.8ポイント上昇しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から828億円減益の4,563億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、「その他」には、法人所得税が含まれますが、法人所得税前利益の各勘定科目の主な増減要因の説明には、法人所得税の影響は原則として含まれておりません。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,346	2,472	△1,126	
売上総利益	1,582	2,033	△451	<ul style="list-style-type: none"> ・Mitsui Resources△357 (原料炭価格下落) ・豪州鉄鉱石事業△60 (鉄鉱石価格下落)
持分法による投資損益	251	836	△585	<ul style="list-style-type: none"> ・Stanmore SMC売却に伴う減益 ・Oriente Copper Netherlands^{*1}△222 (減損損失△122^{*2}、チリ新鉱業税成立△63) ・オルドス電力冶金△80 (合金鉄・化学品価格下落) ・Japan Collahuasi Resources^{*3}△52 (コスト増、数量減)
受取配当金	288	427	△139	・Vale配当金減△105 (当期161、前年同期266)
販売費及び一般管理費	△192	△162	△30	
その他	△583	△662	+79	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州鉄鉱石事業受取利息増+41 ・Mitsui Resources為替差損益△35 ・前年同期銅価格ヘッジ取引益の反動 ・Oriente Copper Netherlands^{*1}支払利息増△30

*1 チリ銅鉱山事業会社Anglo American Surを保有するInversiones Mineras Becruxへの投資会社

*2 Anglo American Surにおける鉱石性状変化並びに生産計画に関わる見積もりの変更に伴い、持分法損失を122億円計上

*3 チリ銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiを保有する投資会社

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	260	554	△294	
売上総利益	562	632	△70	<ul style="list-style-type: none"> ・Mitsui E&P Australia△304 (数量減) ・Mitsui E&P USA△202 (ガス価格下落) ・MEP Texas Holdings△55 (原油・ガス価格下落) ・Mitsui E&P Italia B△34 (原油価格下落) ・LNG物流増益 (前年同期デリバティブ評価損の反動)
持分法による投資損益	354	446	△92	・Japan Australia LNG (MIMI)減益 (原油・ガス価格下落)
受取配当金	109	254	△145	・LNGプロジェクト4案件 ^{*1} △137 (当期105、前年同期242)
販売費及び一般管理費	△318	△301	△17	
その他	△447	△477	+30	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG物流ヘッジ目的の為替差損益+62 ・MOEX North America+53 (デリバティブ関連損益) ・複数の本店事業部における支払利息増△104 ・燃料供給取引為替ヘッジ損益等△63 ・三井石油開発 (地熱蒸気噴出関連費用計上)

*1 アブダビ、オマーン、カタール及びサハリンII

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,644	897	+747	
売上総利益	1,189	974	+215	<ul style="list-style-type: none"> ・BAF(損益取込期間調整)^{*1}+110 ・ブラジル旅客鉄道事業前年同期利益の反動
持分法による投資損益	1,190	991	+199	<ul style="list-style-type: none"> ・MPIC^{*2}株式取得に伴う一過性評価益等+73 ・カナダ自動車関連会社(販売台数増、販売促進費減) ・VLI+41(前年同期天候不良等による減益反動増等) ・East Anglia^{*3}+35 (投資簿価毀損解消に伴う連結取込再開) ・タンカー保有関連会社(用船収入増加) ・IPP事業△64 (Mainstream固定資産減損△90^{*4}、Mainstreamチリ事業不調) ・MBK USA Commercial Vehicles△62 (支払金利増、中古車売却益減少)
受取配当金	33	24	+9	
販売費及び一般管理費	△1,012	△776	△236	<ul style="list-style-type: none"> ・BAF(損益取込期間調整)^{*1}△121
その他	244	△316	+560	<ul style="list-style-type: none"> ・Mitsui Rail Capital Europe有価証券売却益+644 ・前年同期ブラジル旅客鉄道事業固定資産評価損^{*5}反動+84 ・Paiton配当+63 ・カナダOntario火力発電事業売却益+46 ・BAF有価証券関連損益+41 ・前年同期MT Falcon減損^{*6}反動+31 ・前年同期Lucid Group株式売却に係る法人税負担減^{*7}反動△48

*1 Bussan Auto Finance一部持分売却による関連会社化に伴い、一時的に損益取込期間を調整するもの(前年同期6か月、当期9か月)

*2 フィリピン総合インフラ会社Metro Pacific Investments Corporation

*3 英国における旅客輸送事業会社

*4 Mainstreamチリ事業における回収可能価額見直しに伴い、持分法損失を90億円計上

*5 前年同期にブラジル旅客鉄道事業における運賃収入の減少及び割引率上昇を踏まえた最新の見積りに基づく固定資産評価損を計上

*6 前年同期にMT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、減損損失31億円を計上

*7 前年同期にFVTOCIの金融資産であるLucid Group株式の売却により、その他包括利益として認識される税金費用に関連する法人所得税の負担減少を認識

化学品

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	143	393	△250	
売上総利益	986	1,141	△155	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料関連トレーディング減益（価格下落） ・Mitsui Agro Business減益（価格下落） ・Novus International△36（価格下落）
持分法による投資損益	164	139	+25	<ul style="list-style-type: none"> ・Hexagon Composites+69 （同社子会社の関連会社化に伴う公正価値評価益等）
受取配当金	17	20	△3	
販売費及び一般管理費	△767	△688	△79	
その他	△257	△219	△38	

鉄鋼製品

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	30	143	△113	
売上総利益	210	211	△1	
持分法による投資損益	72	146	△74	<ul style="list-style-type: none"> ・Gestamp減損損失△41
受取配当金	16	15	+1	
販売費及び一般管理費	△159	△147	△12	
その他	△109	△82	△27	

生活産業

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	694	257	+437	
売上総利益	957	882	+75	・エームサービス子会社化+109 ・創薬支援ファンド前年同期公正価値評価損の反動+49 ・AUSJ ^{*1} 子会社化+40 ・コーヒートレーディング為替影響△76
持分法による投資損益	341	186	+155	・WILSEY FOODS+150 （加工油脂食品製造Ventura Foods好調及び一部事業売却） ・IHH Healthcare△31 （前年同期繰延税金資産増加の反動減他）
受取配当金	45	32	+13	
販売費及び一般管理費	△894	△722	△172	・エームサービス子会社化△87 ・AUSJ ^{*1} 子会社化△35
その他	245	△121	+366	・エームサービス公正価値評価益 ^{*2} +434 ・コーヒートレーディング為替ヘッジ損益+135 ・R-Pharmプットオプション ^{*3} △193 （当期△25、前年同期+168）

*1 アラマークユニフォームサービスジャパン

*2 エームサービスの持分法適用会社から連結子会社への区分変更に伴い生じた既存持分の再評価益

*3 R-Pharmに係るプットオプションにおける為替換算を主因に生じた公正価値評価損益

次世代・機能推進

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	261	355	△94	
売上総利益	564	400	+164	・本店事業部トレーディング増益（商品価格要因）
持分法による投資損益	75	89	△14	
受取配当金	26	32	△6	
販売費及び一般管理費	△455	△402	△53	
その他	51	236	△185	・前年同期シンガポール不動産事業売却益反動 ^{*1} ・本店事業部トレーディング減益（為替要因） ・前年同期米国不動産事業物件売却益反動 ^{*2} △115 ・前年同期有価証券売却益反動△40 ・アルティウスリンク公正価値評価益 ^{*3} +89 ・日比谷フォートタワー一部売却益+57

*1 シンガポールにおけるオフィス開発物件保有会社Southernwood Propertyの売却益

*2 米国における複数の物件売却に伴う固定資産売却益

*3 KDDIエボルバとりらいあコミュニケーションズの経営統合に伴い発生する、旧りらいあコミュニケーションズ当社持分に関わる公正価値評価益

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2023年9月末	2023年3月末	増減
総資産	166,446	153,809	+12,637
流動資産	57,864	56,748	+1,116
非流動資産	108,581	97,061	+11,520
流動負債	39,110	37,666	+1,444
非流動負債	54,522	50,491	+4,031
ネット有利子負債	33,964	32,127	+1,837
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,615	63,678	+6,937
ネットDER	0.48倍	0.50倍	△0.02

資産

流動資産：

(単位:億円)	2023年9月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	57,864	56,748	+1,116	
現金及び現金同等物	11,973	13,901	△1,928	
営業債権及びその他の債権	22,190	21,912	+278	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛金+735 (生活産業、エネルギー、化学品) 取扱数量増加・季節要因 ・貸付金△557 BAF^{*1} △700
その他の金融資産	9,493	7,730	+1,763	<ul style="list-style-type: none"> ・(次世代・機能推進、コーポレート、 機械・インフラ、エネルギー) デリバティブ債権増加 ・(コーポレート) 差入証拠金増加
棚卸資産	9,157	9,405	△248	<ul style="list-style-type: none"> ・(エネルギー、鉄鋼製品) 棚卸資産減少
前渡金	3,284	2,267	+1,017	<ul style="list-style-type: none"> ・(機械・インフラ) 取扱数量増加
その他の流動資産	1,768	1,533	+235	

*1 Bussan Auto Finance関連会社化

非流動資産：

（単位：億円）	2023年9月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
非流動資産	108,581	97,061	+11,520	
持分法適用会社に対する投資	46,288	39,296	+6,992	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動+3,779 ・ 持分法による投資損益見合い+2,449 ・ Nutrinova+749 ・ 台湾洋上風力+701 (YECL子会社化等) ・ アルティウスリンク^{*1}+631 ・ RNG事業+262 ・ Mit-Pacific Infrastructure Holdings+238^{*2} ・ Euricom+171 ・ BAF^{*3} +143 ・ FPSO事業 (MV34)+107 ・ 持分法適用会社からの受取配当 △2,384
その他の投資	22,722	21,341	+1,381	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動+419 ・ FVTOCI公正価値評価+368 ・ Alvotech転換社債取得+105
営業債権及びその他の債権	3,055	3,200	△145	<ul style="list-style-type: none"> ・ BAF^{*3} △533
その他の金融資産	2,216	2,080	+136	<ul style="list-style-type: none"> ・ (機械・インフラ)取扱数量増加
有形固定資産	24,306	23,006	+1,300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油・ガス生産事業+1,053 (うち、為替変動+595) ・ 豪州鉄鉱石事業+320 (うち、為替変動+293) ・ Intercontinental Terminals Company+163 (うち、為替変動+161) ・ Mitsui Rail Capital Europe△818 ・ M&T Aviation保有航空機売却△144
投資不動産	2,845	2,825	+20	
無形資産	4,445	2,773	+1,672	<ul style="list-style-type: none"> ・ エームサービス子会社化+1,267
繰延税金資産	1,091	1,052	+39	
その他の非流動資産	1,615	1,488	+128	

*1 りらいあコミュニケーションズ株式を追加取得後にKDDIエボルバと経営統合し、アルティウスリンクとして発足

*2 Mit-Pacific Infrastructure Holdings経由でMetro Pacific Investments Corporationへ出資

*3 Bussan Auto Finance関連会社化

負債

(単位:億円)	2023年9月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動負債	39,110	37,666	+1,444	
短期債務	4,793	4,322	+471	・借入及び返済の他にBAF*1 △216
1年以内に返済予定の長期債務	5,948	8,110	△2,162	・1年超からの振替及び返済の他に BAF*1 △284
営業債務及びその他の債務	16,159	15,104	+1,055	・買掛金の増加
その他の金融負債	7,372	6,220	+1,152	・デリバティブ債務の増加
未払法人所得税	445	493	△48	
前受金	3,017	2,349	+668	・前渡金の増加に対応
引当金	851	590	+261	
その他の流動負債	526	478	+48	
非流動負債	54,522	50,491	+4,031	
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	40,060	37,973	+2,087	・1年以内への振替及び借入の他に BAF*1 △438
その他の金融負債	3,025	2,234	+791	・デリバティブ債務の増加
退職給付に係る負債	392	370	+22	
引当金	3,384	3,105	+279	・（エネルギー）円安に伴う資産除去債務増加
繰延税金負債	7,318	6,483	+835	
その他の非流動負債	343	326	+17	

*1 Bussan Auto Finance関連会社化

資本

(単位:億円)	2023年9月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
資本金	3,431	3,426	+5	
資本剰余金	3,887	3,819	+68	
利益剰余金	50,910	48,405	+2,505	
その他の資本の構成要素	13,016	8,690	+4,326	
(内訳)				
FVTOCIの金融資産	2,313	2,156	+157	
外貨換算調整勘定	10,462	6,385	+4,077	・米ドル+3,144 (23/9 149.58←23/3 133.53円/USD) ・豪ドル+783 (23/9 96.06←23/3 89.69円/AUD)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	240	149	+92	
自己株式	△629	△662	+33	・自己株式消却+920 ・自己株式取得△892
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,615	63,678	+6,937	
非支配持分	2,198	1,974	+224	

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,665	3,104	+1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965	△1,320	△1,645
フリー・キャッシュ・フロー	1,700	1,784	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△3,080	△1,228
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	680	683	△3
現金及び現金同等物の増減	△1,928	△613	△1,315

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	4,665	3,104	+1,561
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△450	△3,289	+2,839
リース負債の返済による支出	c	△364	△278	△86
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	4,751	6,115	△1,364

・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは450億円の資金支出、リース負債の返済は364億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、4,751億円となりました。

- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は3,088億円となり、前年同期の3,139億円から51億円減少
- 減価償却費及び無形資産等償却費は1,374億円となり、前年同期の1,370億円から4億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

（単位：億円）	当期	前年同期	増減
金属資源	1,778	2,695	△917
エネルギー	775	1,248	△473
機械・インフラ	1,157	926	+231
化学品	243	509	△266
鉄鋼製品	12	73	△61
生活産業	297	190	+107
次世代・機能推進	192	182	+10
その他/調整・消去	297	292	+5
連結合計	4,751	6,115	△1,364

減価償却費及び無形資産等償却費のオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

（単位：億円）	当期	前年同期	増減
金属資源	312	283	+29
エネルギー	407	474	△67
機械・インフラ	163	168	△5
化学品	163	156	+7
鉄鋼製品	10	7	+3
生活産業	145	105	+40
次世代・機能推進	86	94	△8
その他/調整・消去	88	83	+5
連結合計	1,374	1,370	+4

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965	△1,320	
持分法適用会社に対する投資	△2,295	△1,020	
取得	△2,697	△1,423	<ul style="list-style-type: none"> ・ Nutrinova△749 ・ アルティウスリンク^{*1}△512 ・ RNG事業△262 ・ Mit-Pacific Infrastructure Holdings^{*2}△238 ・ Euricom△171 ・ 発電事業△125 ・ FPSO事業 (MV34) △107
売却・回収	402	403	
その他の投資	849	△123	
取得	△1,073	△532	<ul style="list-style-type: none"> ・ エームサービス子会社化△588（取得対価△688、現預金+100） ・ 物産アニマルヘルス^{*3}△107 ・ Alvotech転換社債取得△105
売却・償還	1,922	409	・ Mitsui Rail Capital Europe
有形固定資産等	△1,514	△882	
取得	△1,783	△1,090	<ul style="list-style-type: none"> ・ South Texas Vaquero△419 ・ 石油・ガス生産事業△360 ・ 豪州鉄鉱石事業△227 ・ Mitsui Resources△113 ・ MyPower△103
売却	269	208	・ M&T Aviation保有航空機売却+188
投資不動産	148	337	
取得	△29	△28	
売却	177	365	・ 日比谷フォートタワー一部売却
貸付金の増加及び回収	△71	7	
定期預金の増減－純額	△83	361	・ Mitsui Mineral Resources Development Latin America定期預金預入△113

*1 りらいあコミュニケーションズ株式を追加取得後にKDDIエボルバと経営統合し、アルティウスリンクとして発足

*2 Mit-Pacific Infrastructure Holdings経由でMetro Pacific Investments Corporationへ出資

*3 住友ファーマアニマルヘルスを取得後、2023年6月に名称を変更

財務活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）	当期	前年同期	当期の内訳
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△3,080	
短期債務の増減－純額	333	152	
長期債務の増加及び返済	△2,257	△609	
（長期債務の増加）	6,254	5,030	
（長期債務の返済）	△8,511	△5,639	
リース負債の返済による支出	△364	△278	
自己株式の取得及び売却	△893	△1,002	・ 従業員向け株式報酬△192含む
配当金支払による支出	△1,143	△961	
非支配持分株主との取引	16	△382	

2. 経営方針

(1) 投融資(*)計画の進捗及び見通し

当期において、Nutrinova株式の取得、エームサービスの子会社化、アルティウスリンクへの経営統合を前提とした、りらいあコミュニケーションズ株式の追加取得などの成長投資と、豪州鉄鉱石・原料炭事業や、石油・ガス生産事業における事業維持を目的とした設備投資などに、約5,720億円の投融資を実行しました。一方、資産リサイクルとして、Mitsui Rail Capital Europeや航空機、ガス火力発電事業の売却を通じ、約2,830億円を回収しました。

引き続きキャッシュ・フロー・アロケーションの枠組みの中で、柔軟で戦略的な資金配分を継続します。

(*) 定期預金の増減を除く

(2) 2024年3月期連結業績予想

① 2024年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	上半期実績	下半期予想	年間予想 (10月公表)	期首予想 (5月公表)
期中平均米ドル為替レート	142.61	145.00	143.81	130.00
原油価格(JCC)	84ドル	86ドル	85ドル	79ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に 反映される原油価格	89ドル	94ドル	91ドル	88ドル

単位：億円	2024年3月期 業績予想 (10月公表)	2024年3月期 期首予想 (5月公表)	増減	増減要因
売上総利益	12,700	11,700	+1,000	為替影響、エネルギー
販売費及び一般管理費	△8,000	△7,500	△500	為替影響
有価証券・固定資産 関係損益等	2,300	2,300	—	
利息収支	△1,100	△1,100	—	
受取配当金	1,600	1,600	—	
持分法による投資損益	4,600	4,400	+200	機械・インフラ
法人所得税前利益	12,100	11,400	+700	
法人所得税	△2,500	△2,400	△100	
非支配持分	△200	△200	—	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,400	8,800	+600	増減率：+6.8%

減価償却費・無形資産等償却費	2,800	2,700	+100	
----------------	-------	-------	------	--

基礎営業キャッシュ・フロー	9,600	8,700	+900	増減率：+10.3%
---------------	-------	-------	------	------------

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件については、②2024年3月期連結業績予想における前提条件をご参照ください。

オペレーティング・セグメント別での業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

（単位：億円）	2024年3月期 業績予想 （10月公表）	2024年3月期 期首予想 （5月公表）	増減	増減要因
金属資源	2,900	2,900	－	
エネルギー	1,400	1,300	+100	LNG物流
機械・インフラ	2,700	2,400	+300	資産リサイクル 自動車・船舶事業
化学品	600	600	－	
鉄鋼製品	150	200	△50	需要減
生活産業	1,000	900	+100	加工油脂食品事業
次世代・機能推進	600	600	－	
その他/調整・消去	50	△100	+150	
連結合計	9,400	8,800	+600	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

（単位：億円）	2024年3月期 業績予想 （10月公表）	2024年3月期 期首予想 （5月公表）	増減	増減要因
金属資源	3,500	3,200	+300	関連会社からの配当金
エネルギー	2,400	2,300	+100	LNG物流
機械・インフラ	1,500	1,400	+100	関連会社からの配当金
化学品	800	800	－	
鉄鋼製品	100	100	－	
生活産業	600	500	+100	関連会社からの配当金
次世代・機能推進	400	400	－	
その他/調整・消去	300	0	+300	米国ミニマムタックス納付時期後 倒し他
連結合計	9,600	8,700	+900	

② 2024年3月期連結業績予想における前提条件

2024年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

	価格変動の2024年3月期当期利益 （親会社の所有者に帰属）への影響額 （2023年5月公表）		2024年3月期 事業計画 （2023年5月公表）	2024年3月期		2024年3月 通期予想 （上・下 平均値）
	原油/JCC	—	79	上半期 （実績）	下半期 （前提）	
市況 商品	連結油価（*1）	26 億円（US\$1/バレル）	88	84	86	85
	米国ガス（*2）	14 億円（US\$0.1/mmBtu）	2.99	89	94	91
	鉄鉱石（*4）	27 億円（US\$1/トン）	（*5）	2.54（*3）	2.70	2.62
	原料炭	3 億円（US\$1/トン）	（*5）	113（*6）	（*5）	（*5）
	銅（*8）	7 億円（US\$100/トン）	8,600	262（*7）	（*5）	（*5）
	為替 （*10）	米ドル	39 億円（¥1/米ドル）	130.00	8,704（*9）	8,428
	豪ドル	27 億円（¥1/豪ドル）	85.00	93.44	90.00	91.72

（*1）原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している

2024年3月期には約35%が4～6ヵ月遅れ、約30%が1～3ヵ月遅れ、約30%が1年超遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト

（*2）当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub（HH）に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト

（*3）米国ガスの2024年3月期上半期実績欄には、2023年1月～6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載

（*4）Valeからの受取配当金に対する影響は含まない

（*5）鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示

（*6）鉄鉱石の2024年3月期上半期実績欄には、2023年4月～9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載

（*7）原料炭の2024年3月期上半期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載

（*8）銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2023年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト

（*9）銅の2024年3月期上半期実績欄には、2023年1月～6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載

（*10）上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値最大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、安定的に創出可能なキャッシュ創出力の水準を前提に、その一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする。今後も安定的なキャッシュ創出力拡大に応じ、継続的に配当の引き上げを図る。
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、成長投資とのバランス、株主還元後キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する。

2024年3月期においては、2023年7月7日までに総額700億円の自己株式を取得いたしました。

また、新たに2023年11月1日から2024年1月31日を取得期間とした最大500億円の自己株式の取得を本日公表いたしました。あわせて、同期間で取得する自己株式の全株式を消却することを決定しています。詳細は当社ウェブサイトに掲載の2023年10月31日付「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年3月期の年間配当金額に関しては、本日公表した連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、従来の予想から20円上方修正し、1株当たり170円（前期比30円増、中間配当85円を含む）を予定することになりました。また、1株あたり170円の年間配当を中期経営計画期間（2024年3月期～2026年3月期）における下限として、配当維持または増配を行います。

なお、中期経営計画期間中は3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローの37%程度を目安に株主還元（配当・自己株式取得）を実施する方針です。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、当社及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要なリスクや不確実な要素には、(1)事業投資リスク、(2)地政学的リスク、(3)カントリーリスク、(4)気候変動に関するリスク、(5)商品価格リスク、(6)為替リスク、(7)保有上場株式の株価リスク、(8)与信リスク、(9)資金調達に関するリスク、(10)オペレーショナルリスク、(11)役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(12)情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(13)自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,390,130	1,197,297
営業債権及びその他の債権	2,191,181	2,218,964
その他の金融資産	772,984	949,294
棚卸資産	940,543	915,704
前渡金	226,692	328,413
その他の流動資産	153,303	176,769
流動資産合計	5,674,833	5,786,441
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	3,929,636	4,628,807
その他の投資	2,134,103	2,272,159
営業債権及びその他の債権	320,040	305,472
その他の金融資産	208,021	221,567
有形固定資産	2,300,607	2,430,615
投資不動産	282,497	284,473
無形資産	277,316	444,481
繰延税金資産	105,197	109,071
その他の非流動資産	148,666	161,495
非流動資産合計	9,706,083	10,858,140
資産合計	15,380,916	16,644,581

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	432,233	479,260
1年以内に返済予定の長期債務	810,999	594,765
営業債務及びその他の債務	1,510,391	1,615,876
その他の金融負債	621,979	737,174
未払法人所得税	49,335	44,483
前受金	234,946	301,748
引当金	58,952	85,138
その他の流動負債	47,802	52,585
流動負債合計	3,766,637	3,911,029
非流動負債		
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	3,797,328	4,006,000
その他の金融負債	223,381	302,522
退職給付に係る負債	36,998	39,230
引当金	310,513	338,366
繰延税金負債	648,263	731,823
その他の非流動負債	32,648	34,268
非流動負債合計	5,049,131	5,452,209
負債合計	8,815,768	9,363,238
資本		
資本金	342,560	343,062
資本剰余金	381,869	388,701
利益剰余金	4,840,510	5,091,024
その他の資本の構成要素	868,963	1,301,605
自己株式	△66,152	△62,857
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,367,750	7,061,535
非支配持分	197,398	219,808
資本合計	6,565,148	7,281,343
負債及び資本合計	15,380,916	16,644,581

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	7,423,815	6,377,438
原価	△6,791,900	△5,769,044
売上総利益	631,915	608,394
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△326,023	△391,756
有価証券損益	18,153	134,091
固定資産評価損益	△10,826	△3,992
固定資産処分損益	15,793	8,237
雑損益	15,852	△13,693
その他の収益・費用計	△287,051	△267,113
金融収益・費用：		
受取利息	18,110	34,225
受取配当金	80,916	53,955
支払利息	△39,656	△80,517
金融収益・費用計	59,370	7,663
持分法による投資損益	283,573	244,932
法人所得税前利益	687,807	593,876
法人所得税	△131,773	△124,596
四半期利益	556,034	469,280
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	539,104	456,261
非支配持分	16,930	13,019

（要約四半期連結包括利益計算書）

	前第2四半期 連結累計期間 （自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期 連結累計期間 （自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期包括利益：		
四半期利益	556,034	469,280
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△355,470	26,580
確定給付制度の再測定	126	170
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3,609	△5,320
上記に係る法人所得税	101,732	△4,879
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	14,026	48,951
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△110,101	3,613
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	475,050	391,927
上記に係る法人所得税	△14,844	△12,427
その他の包括利益計	106,910	448,615
四半期包括利益	662,944	917,895
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	633,794	889,688
非支配持分	29,150	28,207

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	342,384	376,516	4,165,962	827,441	△107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
四半期利益			539,104			539,104	16,930	556,034
その他の包括利益				94,690		94,690	12,220	106,910
四半期包括利益			539,104	94,690		633,794	29,150	662,944
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△96,058			△96,058		△96,058
非支配持分株主への配当							△12,655	△12,655
自己株式の取得					△100,157	△100,157		△100,157
自己株式の処分		△180	△184		364	0		0
自己株式の消却			△143,174		143,174	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	176	1,875				2,051		2,051
非支配持分株主との資本取引		33		414		447	10,099	10,546
利益剰余金への振替			11,870	△11,870		—		—
2022年9月30日残高	342,560	378,244	4,477,520	910,675	△63,717	6,045,282	216,805	6,262,087

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2023年4月1日残高	342,560	381,869	4,840,510	868,963	△66,152	6,367,750	197,398	6,565,148
四半期利益			456,261			456,261	13,019	469,280
その他の包括利益				433,427		433,427	15,188	448,615
四半期包括利益			456,261	433,427		889,688	28,207	917,895
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△114,325			△114,325		△114,325
非支配持分株主への配当							△9,518	△9,518
自己株式の取得					△89,254	△89,254		△89,254
自己株式の処分		△330	△176		506	0		0
自己株式の消却			△92,043		92,043	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	502	3,700				4,202		4,202
非支配持分株主との資本取引		3,462		12		3,474	3,721	7,195
利益剰余金への振替			797	△797		—		—
2023年9月30日残高	343,062	388,701	5,091,024	1,301,605	△62,857	7,061,535	219,808	7,281,343

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	556,034	469,280
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	137,037	137,373
退職給付に係る負債の増減	2,853	33
損失評価引当金繰入額	7,245	15,606
有価証券損益	△18,153	△134,091
固定資産評価損益	10,826	3,992
固定資産処分損益	△15,793	△8,237
受取利息、受取配当金及び支払利息	△76,919	△35,344
法人所得税	131,773	124,596
持分法による投資損益	△283,573	△244,932
条件付対価等に係る評価損益	△11,984	343
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	32,504	△18,706
棚卸資産の増減	1,369	81,339
営業債務及びその他の債務の増減	△125,245	26,577
その他－純額	△237,609	△134,184
利息の受取額	33,306	61,798
利息の支払額	△33,042	△79,086
配当金の受取額	313,942	308,805
法人所得税の支払額	△114,201	△108,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,370	466,496

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	36,102	△8,291
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△101,988	△229,474
その他の投資の取得及び売却・償還	△12,332	84,910
貸付金の増加及び回収	685	△7,050
有形固定資産等の取得及び売却	△88,173	△151,406
投資不動産の取得及び売却	33,705	14,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,001	△296,519
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	15,226	33,348
長期債務の増加及び返済	△60,943	△225,742
リース負債の返済による支出	△27,845	△36,382
自己株式の取得及び売却	△100,158	△89,250
配当金支払による支出	△96,058	△114,325
非支配持分株主との取引	△38,179	1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,957	△430,761
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	68,330	67,951
現金及び現金同等物の増減	△61,258	△192,833
現金及び現金同等物期首残高	1,127,868	1,390,130
現金及び現金同等物四半期末残高	1,066,610	1,197,297

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 会計方針の変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、当第2四半期連結累計期間期首より、以下の基準書を適用しております。これらの適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響に重要性はありません。

基準書	基準名	概要
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する包括的見直し
IAS第12号	法人所得税（2021年5月改訂）	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号	法人所得税（2023年5月改訂）	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを採用して法制化された税制により生じる法人所得税の会計処理及び開示

② 会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表における重要性がある会計上の見積りの変更は以下の通りです。

（ロシアLNG事業に関する公正価値の変動）

ロシアLNG事業に関連する重要な会計上の見積りの変更は、(10)ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響に記載しております。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	1,105,500	1,950,498	516,889	1,699,997	369,071	1,676,652	105,306	7,423,913	△98	7,423,815
売上総利益	203,310	63,162	97,411	114,103	21,088	88,213	39,950	627,237	4,678	631,915
持分法による投資損益	83,608	44,648	99,084	13,899	14,631	18,606	8,918	283,394	179	283,573
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	247,246	55,431	89,663	39,261	14,340	25,720	35,450	507,111	31,993	539,104
基礎営業キャッシュ・フロー	269,526	124,769	92,607	50,874	7,252	19,041	18,203	582,272	29,234	611,506
前連結会計年度末現在の総資産	3,062,836	3,009,472	3,216,794	1,773,664	776,531	2,504,078	1,642,459	15,985,834	△604,918	15,380,916

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	979,097	1,353,619	623,817	1,370,579	341,442	1,575,706	132,064	6,376,324	1,114	6,377,438
売上総利益	158,216	56,185	118,904	98,644	20,994	95,681	56,401	605,025	3,369	608,394
持分法による投資損益	25,132	35,408	118,974	16,405	7,182	34,145	7,452	244,698	234	244,932
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	134,649	25,988	164,359	14,348	2,990	69,438	26,101	437,873	18,388	456,261
基礎営業キャッシュ・フロー	177,789	77,543	115,669	24,262	1,235	29,674	19,240	445,412	29,676	475,088
当第2四半期連結会計期間末現在の総資産	3,026,991	3,246,428	3,649,604	1,997,609	835,372	2,859,220	1,713,319	17,328,543	△683,962	16,644,581

- (注)1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第2四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、8,215,000百万円、8,700,456百万円含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「その他及び調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当第2四半期連結会計期間末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、8,819,918百万円、9,384,418百万円含まれております。
5. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。

(8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因は特定されませんでした。2023年7月6日にU. S. Chemical Safety and Hazard Investigation Board（米国化学物質安全性・有害性調査委員会）より最終調査報告書が公表され、本件火災は、タンク80-8の循環ポンプの故障により漏れ出した可燃性物質であるナフサが、周辺に蓄積し発火したことが原因とされました。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当第2四半期連結会計期間末の引当金残高及び補填として認識された資産残高に重要性はありません。

なお、ITCは、複数の訴訟等を受けておりますが、多数の訴訟等において、保険にて補填される範囲での和解の基本合意に至っております。一部の訴訟等は継続しておりますが、現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

(9) モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏TotalEnergiesは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

モザンビーク政府による治安回復及び安定化に向けた取組みには進捗が見られ、プロジェクトパートナー各社は同政府並びに関係者と共に工事の早期再開に向け取り組んでおりますが、正式な再開時期は引き続き精査中です。

当社は現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

(10) ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っております。

当社子会社MIT SEL Investmentが保有するサハリンⅡ事業に係る投資について、2023年4月11日付けロシア政府令（第890号）にて、投資先であるSakhalin Energy LLC（以下SELLC）の新たな出資者が決定したことを認識しておりますが、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しております。このような状況の下、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しております。その結果、前連結会計年度末から公正価値を12,417百万円増額し、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」へ計上しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における本事業に係る要約四半期連結財政状態計算書の「その他の投資」の残高はそれぞれ98,505百万円、123,732百万円です。今後の更なる状況の変化により公正価値が増加又は減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資等について、当第2四半期連結累計期間において、投資先の保有資産の評価を見直しましたが、重要な損益及び包括利益は発生しておりません。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における本事業に関連する投資・融資(*)の残高はそれぞれ15,759百万円、17,131百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ223,415百万円、251,760百万円であり、これらに対する損失評価引当金は要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」にそれぞれ18,213百万円、19,954百万円計上しております。

なお、これらの見積りは、将来の不確実なロシア・ウクライナ情勢によって影響を受ける可能性があり、将来においてロシアの格付けの変更や当社のロシアLNG事業に係る方針変更が行われた場合、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(*)要約四半期連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後）の合計です。